

株主のみなさまへ

第103期

中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日



株式会社 日新

経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、高品質な物流・旅行サービスを、安全、迅速、かつ、低コストに提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべての関係者のご期待に応えることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底、および、地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指してまいります。

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2
トピックス	4
営業成績および財産の状況の推移（連結）	5
四半期連結貸借対照表	6
四半期連結損益計算書／四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
会社の概況／役員	8
株主メモ	9



株主のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第103期第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の営業の概況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届け申し上げます。

当社は、当社グループの強みである海外ネットワークと国際物流を活かした新たなビジネスモデルを、グループ一体となって創出し続けることで、さらなる飛躍と持続的成長を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
最高経営責任者（CEO）

代表取締役社長
業務執行責任者（COO）

筒井 博 筒井雅洋

会社の概要

株式会社 日新

NISSIN CORPORATION

本 店 横浜市中区尾上町六丁目84番地
☎045-671-6111
東京事務所 東京都千代田区三番町5番地
☎03-3238-6666
設 立 昭和13年12月14日
資 本 金 60億9,726万3,500円
(平成23年9月30日現在)
ホームページ <http://www.nissin-tw.co.jp/>

営業の概況

1. 当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日、以下「当第2四半期」）における経済環境は、中国、アジア新興市場国が世界経済を支える中、欧州における金融不安、米国経済の減速懸念に加え、新興市場国の成長鈍化など、先行き不透明感が強まりました。日本では東日本大震災の影響により生産活動や個人消費の落ち込みがみられましたが、サプライチェーンの復旧に伴い、持ち直しの動きが現れてきました。一方、欧州金融不安などに起因する急激な円高の進行や世界経済の停滞などから、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況下、当第2四半期、当社グループでは、震災後の緊急物資輸送、復興資材の取扱いに全社をあげて対応しました。その結果、前半は、震災によるサプライチェーン寸断などの影響から、日本発の自動車関連貨物、電子部材の取扱いが大幅に減少し、日本での輸出業務や欧米での輸入業務が落ち込みましたが、自動車業界の正常化とともに、自動車関連貨物を中心に取扱いが急速に回復しております。日本での輸入業務は、震災支援・復興関連貨物などの取扱いもあり、全般的に順調な推移を辿りました。

本年4月1日、当社グループは、第4次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）をスタートさせました。「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー（GLSP）への成長・発展」をテーマに、海外事業に軸足を移した事業展開と収益力の強化に取り組み、国際競争力の向上をはかってまいります。中国・アジアを重点地域として、中国でのグループ企業の連携・体制強化をはじめ、アジア各国での国内輸送基盤の強化を進めました。4月、ベトナムにおいて物流インフラ整備と環境負荷低減に貢献するコンテナ専用列車（ブロックトレイン）の当社グループ単独仕立てによる運行を開始したのをはじめ、タイにおける低温輸送サービスの新会社設立に取り組みました。国内では、米国、ドイツに続き、セキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された通関業

者として「認定通関業者（AEO）」の認定を受けるとともに、本年3月末に取得した大型物流施設「堺ロジスティクスセンター」での高品質なサービスの提供を軌道に乗せたほか、グループ企業における会計システムの統一や、CMS（キャッシュマネジメントシステム）の利用拡大によるグループでの資金効率化を進め、収益力の更なる向上と経営基盤の強化をはかりました。

これらの結果、当第2四半期における当社グループの連結売上高は、前年同期比1.4%増の89,512百万円となりました。利益につきましては、連結営業利益は前年同期比22.0%減の1,545百万円、連結経常利益は前年同期比12.4%減の1,873百万円となり、連結四半期純利益は前年同期比5.2%減の1,027百万円となりました。

2. セグメントの業績

① 物流事業

日本では、輸出海上貨物は、震災後サプライチェーンの復旧まで、四輪完成車、CKDをはじめとした自動車関連部品の取扱いは低調でしたが、復旧後は急速に回復、取扱いを伸ばしました。また、欧州向けソーラー関連設備機器・部品や、中国向け設備機器輸送が収益に寄与しました。輸入海上貨物は、製材・合板関係や鋼材などの取扱いが大幅に増加したのをはじめ、アパレル、雑貨、家具の取扱いが引き続き底堅く推移するなど、全般的に順調でした。輸出航空貨物は、一部電子部材の取扱いが低迷したものの、中国向けなどのスマートフォン関連電子部品や環境関連部品の取扱いが順調でした。しかしながら、夏場以降は、円高の影響により、取扱いが伸び悩みました。輸入航空貨物は、5月からシーズンに入った北米発の青果・生鮮・食品貨物が好調だったことに加え、花卉、医薬品の取扱いが順調に推移しました。国内倉庫・輸送では、特に、堺ロジスティクスセンターをはじめとした関西地区の各倉庫が高水準な稼働率で推移し、また、鉄道利用輸送、内

航船輸送の取扱い増加が収益に寄与しました。

海外では、米州は、製材・合板などの海上輸出をはじめ、青果・生鮮・食品関連の航空輸出が順調でしたが、日本発電子部材の取扱いや倉庫業務が振るわなかったことに加え、震災後、自動車関連部品の取扱いが輸出入ともに落ち込むなど、低調に推移しました。欧州は、ソーラー関連設備機器・部品の取扱いが収益に寄与したものの、家電関連、自動車関連部品の取扱いが伸び悩み、厳しい状況が続きました。アジアは、震災の影響を受けたものの、タイをはじめ各国経済の活況を受け自動車関連部品などの輸出入が航空、海上ともに取扱いを伸ばすなど、順調に推移しました。中国は、電子部品・部材の航空・海上輸出を中心に、引き続き好調でした。

この結果、連結売上高は前年同期比0.7%増の64,175百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比25.1%減の1,210百万円となりました。

② 旅行事業

東日本大震災の影響により、前半は、業務渡航、団体旅行ともに自粛傾向が続きましたが、後半は、業務渡航の取扱いが順調に回復したほか、団体旅行も増加基調で推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比3.4%増の24,839百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比77.3%減の5百万円となりました。

③ 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業が安定した収益を確保するなど、引き続き堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比3.4%減の497百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比3.6%減の325百万円となりました。

通期の連結業績見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し

売 上 高	182,000 百万円	(前期比 3.7%増)
営 業 利 益	4,000 百万円	(前期比 3.1%減)
経 常 利 益	4,100 百万円	(前期比 5.9%減)
当 期 純 利 益	2,300 百万円	(前期比 15.9%増)

事業別の売上高の推移

部 門	第 102 期 ※		第103期第2四半期（累計）	
	売上高	構成比	売上高	構成比
物 流 事 業	127,091	72.4	64,175	71.7
旅 行 事 業	47,345	27.0	24,839	27.7
不 動 産 事 業	1,042	0.6	497	0.6
合 計	175,478	100.0	89,512	100.0

※＜輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法変更＞について

輸出航空混載貨物輸送における航空会社との運賃契約上の当社グループ受取手数料等については、従来、売上として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上原価（仕入航空運賃）から控除する方法に変更しております。

この変更により、前第102期については、遡及適用後の数値を記載しております。

トピックス

「認定通関業者（AEO）」の認定

当社は、本年9月7日、セキュリティー管理と法令遵守の体制が整備された通関業者として横浜税関より「認定通関業者」の認定を受けました。このAEO (Authorized Economic Operator) 制度は、国際物流におけるセキュリティーの確保と物流の円滑化の両立を目的として、世界各国で制度が構築されているものです。当社グループでは、この認定を機に、コンプライアンス体制をさらに強化し、通関業務をはじめ輸出入関連業務の全ての分野において、高品質な物流サービスの提供に努める所存です。



NRグリーンラインズロジスティクス 当社専用ブロックトレインの運行開始

当社とベトナム国鉄（VNR）との合弁企業であるNRグリーンラインズロジスティクスでは、ハノイ～ホーチミン間での当社専用ブロックトレイン（貨物列車）の運行を開始いたしました。この列車は、在来の貨物列車とは別に編成した優先列車扱いで、同区間のリードタイムの短縮が可能となる見込みです。当社グループでは、ベトナムにおける鉄道輸送サービスへのモーダルシフトを推進し、さらなる取扱い拡大を図ってまいります。



神戸港PC-14営業所の開設

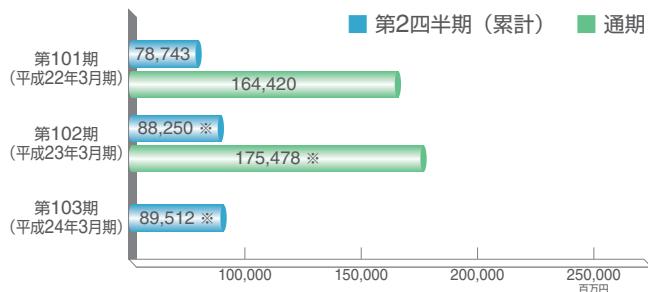
当社神戸支店では、取扱量の増加によるヤードスペース不足の解消や今後の業容拡大を図るため、本年7月1日に神戸港ポートアイランドのPC-14コンテナターミナルにPC-14営業所を開設いたしました。

当ターミナルは、当社が単独で運営するプライベートバースで、敷地面積は122,500㎡、岸壁総延長350m、水深15mとなっており、大型コンテナ船に対応可能なメガ・ガントリークレーンや最新鋭のハイブリット式トランスファークレーンを投入して効率的に本船荷役や搬出入作業を行っております。当社グループでは、これからも安全安心で高品質なサービスの提供を目指し、業容拡大と新規開拓に向け積極的に取り組んでまいります。

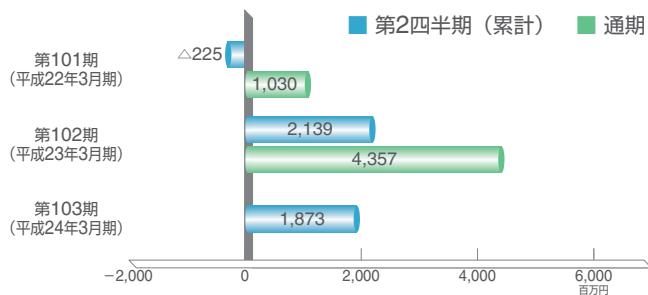


営業成績および財産の状況の推移（連結）

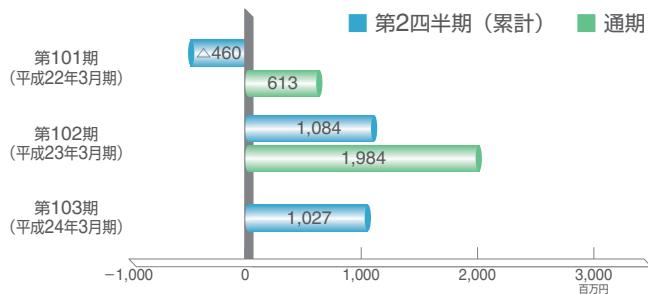
売上高



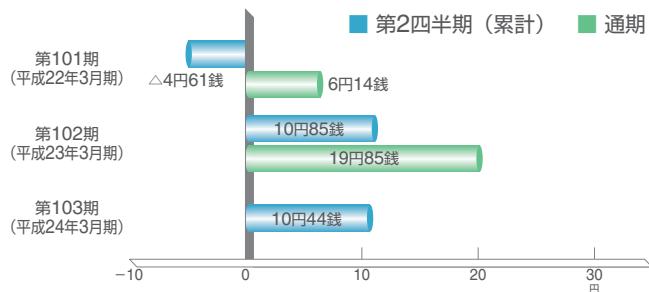
経常利益



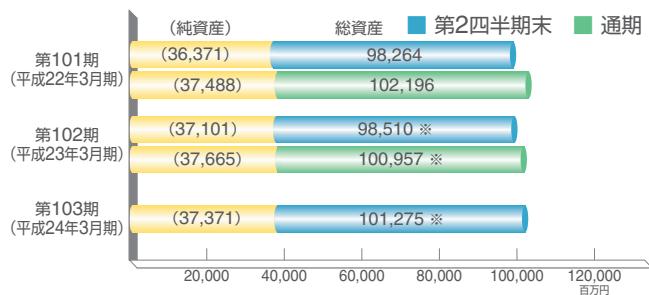
四半期（当期）純利益



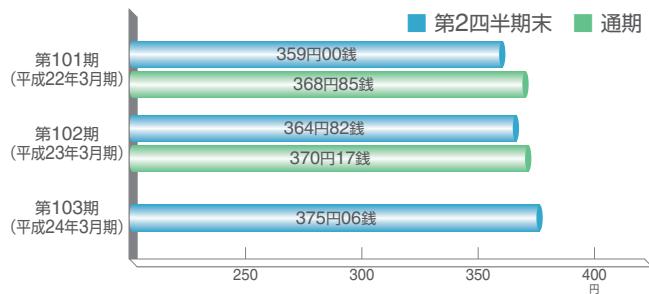
1株当たり四半期（当期）純利益



総資産・純資産



1株当たり純資産



※ <輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法変更> (P.3) により、当第103期及び前第102期の売上高、総資産については、会計方針変更後の数値を記載しております。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	40,598	39,382
現金及び預金	10,377	10,106
受取手形及び売掛金	25,631	25,303 ※
その他流動資産	4,847	4,227
貸倒引当金	△ 257	△ 256
固 定 資 産	60,676	61,575
有 形 固 定 資 産	40,581	40,740
建物及び構築物	20,797	21,299
機械装置及び運搬具	2,151	1,618
土地	16,737	16,934
その他有形固定資産	893	888
無 形 固 定 資 産	3,838	4,008
投 資 そ の 他 の 資 産	16,257	16,825
資 産 合 計	101,275	100,957
負 債 の 部		
流 動 負 債	34,599	32,404
支払手形及び買掛金	12,345	12,366 ※
短期借入金	12,735	11,374
その他流動負債	9,518	8,662
固 定 負 債	29,303	30,887
社債	2,300	2,400
借入金	20,969	22,726
その他固定負債	6,034	5,761
負 債 合 計	63,903	63,291
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	37,449	37,378
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,378	4,380
利益剰余金	27,745	27,217
自己株式	△ 771	△ 316
その他の包括利益累計額	△ 792	△ 380
少 数 株 主 持 分	713	667
純 資 産 合 計	37,371	37,665
負 債 純 資 産 合 計	101,275	100,957

Point ① 資産の部

資産は、株式市場価額の下落により投資有価証券が減少しましたが、売掛金の増加や有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度に比べ317百万円増加の101,275百万円となりました。

Point ② 負債の部

負債は、リース資産取得によるリース債務の増加などにより、前連結会計年度に比べ611百万円増加の63,903百万円となりました。

Point ③ 純資産の部

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、ESOP信託による自己株式取得や株式市場価額の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度に比べ294百万円減少の37,371百万円となりました。

※<輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法変更> (P.3) により、前連結会計年度の売掛金及び買掛金は遡及適用前と比較して、それぞれ1,837百万円少なく計上されております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
売上高	89,512	88,250 ※
売上原価	76,475	75,168 ※
売上総利益	13,037	13,082
販売費及び一般管理費	11,491	11,101
営業利益	1,545	1,980
営業外収益	634	549
営業外費用	305	389
経常利益	1,873	2,139
特別利益	333	58
特別損失	344	553
税金等調整前四半期純利益	1,862	1,643
法人税、住民税及び事業税	845	627
法人税等調整額	△ 52	△ 89
少数株主損益調整前四半期純利益	1,069	1,105
少数株主利益	41	21
四半期純利益	1,027	1,084

Point ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,862百万円、減価償却費による資金留保1,540百万円、その他の流動負債の増加額492百万円等による資金の増加と、その他の流動資産の増加額680百万円、法人税等の支払額742百万円等の資金の減少により、2,605百万円の収入となりました。

Point ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出620百万円等の資金の減少により、1,052百万円の支出となりました。

Point ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額1,545百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出1,931百万円、従業員持株ESOP信託口による買取りを含む自己株式の取得による支出508百万円、配当金の支払額350百万円等の資金の減少により、1,426百万円の支出となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額および新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を加え、前連結会計年度に比べ193百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間残高は8,933百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,605	2,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,052	△ 1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,426	△ 3,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△ 219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129	△ 2,695
現金及び現金同等物の期首残高	8,740	11,991
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,933	9,296

※<輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法変更>(P.3)により、前第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は遡及適用前と比較して、それぞれ8,536百万円少なく計上されております。

会社の概況

株式の状況

(平成23年9月30日現在)

- ①発行可能株式総数 200,000,000株
 ②発行済株式総数 101,363,846株
 (うち自己株式 1,203,126株)
 ③株主数 5,049名
 ④大株主(上位10名)

株主名	持株数
第一生命保険株式会社	5,135 千株
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,972
株式会社横浜銀行	4,890
日本生命保険相互会社	4,594
日新商事株式会社	4,099
日本興亜損害保険株式会社	3,429
東京海上日動火災保険株式会社	3,325
株式会社三井住友銀行	3,248
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,980
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,939

本店・支店

- 本店
 横浜市中区尾上町六丁目84番地
 東京事務所
 東京都千代田区三番町5番地
 大阪支店
 大阪市中央区平野町三丁目4番14号
 神戸支店
 神戸市中央区江戸町101番地
 千葉支店
 千葉市中央区中央港一丁目9番1号

役員

(平成23年11月7日現在)

取締役会長 (代表取締役)	筒井	博
取締役社長 (代表取締役)	筒井 雅	洋
取締役専務執行役員	荒賀 幹	夫
取締役常務執行役員	古屋 公	明
取締役常務執行役員	中村 正	彦
取締役常務執行役員	坂口 法	久
取締役執行役員	小牧 哲	夫
取締役執行役員	櫻井 秀	人
取締役執行役員	赤尾 吉	生
常勤監査役	石川 敏	夫
監査役	津田	武
監査役	武田	攻
執行役員	藤井 正	二
執行役員	尾野本 哲	廣
執行役員	藤井 正	浩
執行役員	市川 良	之
執行役員	東 裕	司
執行役員	大林 良	庸
執行役員	中間 登	
執行役員	渡邊 淳	一 郎
執行役員	山岡 哲	
執行役員	筒井 啓	雄

(注) 監査役 津田 武および武田 攻の両氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nissin-tw.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

各種手続のお申出先

- 未受領の配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。

ホームページアドレス <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)



横浜交易西洋人荷物運送之図 五雲亭貞秀（神奈川県立歴史博物館所蔵）

NISSIN CORPORATION

